

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 青森県おいらせ町
本事業の担当部局名 政策推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)				
個別事業名	おいらせ町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和5年度
総事業費(A)(円)	2,347,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	2,347,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	2,347,000				
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 当町において、人口減少問題に対応するために、令和2年3月に策定した「第2期おいらせ町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、「出会い・結婚の支援」における出会いの場の提供や婚活サポート事業の推進に取り組んでおり、結婚出産後の支援は充実していると考えている。しかしながら令和2年の婚姻率は全国平均と企画して0.9ポイント低くまだ幅広い結婚支援が必要であると分析している。				
	＜本個別事業の位置付け＞				
	結婚に伴う経済的負担を軽減し、新規に婚姻した世帯を対象に婚姻に伴う新生活を支援するために行うもの。				

1. 概要

【対象費用】

☐ 住宅取得費用

☐ 住宅リフォーム費用

☐ 住宅賃借費用

☐ 引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下 の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

町内会に加入

2. 申請見込

①新規世帯見込

上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	1	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

有	7	世帯
---	---	----

【世帯数積算根拠】

①76件×②92.7%×③57%=40件

①「令和4年人口動態統計」令和4年おいらせ町年間婚姻件数

②「令和4年人口動態統計」令和4年に結婚生活に入った夫婦共に39歳以下の世帯割合

③「令和4年国民生活基礎調査」令和4年世帯主の年齢別、世帯所得の割合

39歳以下の世帯総数のうち、世帯収入が500万未満の世帯割合

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	5	世帯
～12月(実績)	2	世帯
1月～3月(見込)	3	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	1	世帯	×	300,000	円	=	300,000	円
				(継続補助)			847,000	円
				合計			2,347,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町内商業施設のデジタルサイネージに掲載し、商業施設の訪問者への周知を行う。

町内不動産業者に対し、チラシの配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯について情報提供する。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	申請世帯数		世帯	2	0
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.84	
	婚姻件数		件	100	
	婚姻率			4.1	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100	29
		(アウトカム)			
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	50	100
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	50